

令和3年度
決算状況

市町村名	弥富市	コード番号	232351	市町村類型	I-2
所在地	弥富市前ヶ須町南本田335番地		令和3年度交付税種地区分		II-6

区分	人口	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
					区分	第1次	第2次	第3次		
国調	2年 (令和2年10月1日)	43,025人	49.11 Km ²	876人/Km ²	23,740人	就業人口	2年	827人	6,096人	13,980人
	27年 (平成27年10月1日)	43,269人	49.00 Km ²	883人/Km ²	23,113人		国調	3.9%	29.2%	66.9%
	増加率	-0.6%	0.2%	-0.8%	2.7%	27年	886人	6,247人	13,942人	
住民 基本 年報	R4.1.1	44,060人 18,431世帯	S40.10.1以降 の合併状況	海部郡弥富町、 十四山村が合併		就業人口	国調	4.2%	29.6%	66.2%
	R3.1.1	44,300人 18,267世帯	市町村制施行 年月日	平成18年4月1日						

区分	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	20,551,176	18,565,493	基準財政需要額	8,288,017千円	中部圏 都市整備区 市町村圏
2 歳出総額 B	19,865,092	17,768,644	基準財政収入額	7,704,815千円	
3 歳入歳出差引額 (A-B) C	686,084	796,849	標準税収入額	9,818,258千円	土地開発公社
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	32,099	10,132	標準財政規模	11,197,415千円	設立の有無
5 実質収支 (C-D) E	ア 653,985	イ 786,717	財政力指数 (3カ年平均)	0.96	設立
6 単年度収支 F	124,650	イ-ア 132,732	実質収支比率	7.0%	債務保証額
7 積立金(財調) G	102,349	314,672	公債費比率	5.5%	事務の共同 処理の状況
8 繰上償還金 H	0	0	実質公債費比率 (3カ年平均)	5.1%	
9 積立金取崩し額(財調) I	0	0	積立金現在高	2,289,435千円	退職手当 介護
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	226,999	447,404	財政調整基金現在高	1,549,046千円	ごみ処理
			地方債現在高	15,165,218千円	常備消防 水防
			債務負担行為額	201,874千円	急病診療
			収益事業収入額	0千円	広域連合 (後期高齢者医療)
			土地開発基金	263,520千円	

一般職員等				特別職員等		
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額
(うち一般行政職)	(174)人	(54,827)千円	(315,100)円	市長	平成28年10月1日	※931,000円
一般職員	327	95,124	290,900	副市長	平成28年10月1日	770,000
うち技能労務職	17	4,058	238,700	教育長	平成28年10月1日	672,000
うち消防職員				議会議長	平成28年10月1日	498,000
教育公務員				議会副議長	平成25年4月1日	446,000
臨時職員				議会議員	平成28年10月1日	398,000 (16人)
合計	327	95,124	290,900	※弥富市長の給与の特例に関する条例に基づき、令和元年7月1日から令和4年12月1日までに支給される給料の月額は651,700円とする。		

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分	国保会計
		国民健康保険事業	無	135,452千円	291,299千円	9人	収支額
	後期高齢者医療事業	無	1,641	126,758	3	普通会計からの繰入額	291,299千円
	介護保険事業 (保険事業勘定)	無	86,725	573,540	10	加入世帯数	5,014世帯
	農業集落排水事業	有	15,333	217,000	2	被保険者数	8,058人
	公共下水道事業	有	171,533	315,598	3	一世帯当り保険税調定額	216,862円
						被保険者一人当り保険税調定額	134,940円
						被保険者一人当り費用	317,222円

※面積は国土地理院の公表値を使用

市町村名		弥富市		類型		I-2		指定金融機関名		三菱UFJ銀行弥富支店	
歳		入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地方税	8,387,806	45.2	8,387,806	77.3	人件費	3,351,879	18.9	2,985,132	2,984,379	25.6	
地方譲与税	320,209	1.7	320,209	3.0	うち職員給	1,788,892	10.1	1,590,165	1,589,628	13.6	
利子割交付金	4,301	0.0	4,301	0.0	扶助費	4,117,739	23.2	1,195,308	1,144,873	9.8	
配当割交付金	52,783	0.3	52,783	0.5	公債費	1,047,504	5.9	1,047,504	1,047,504	9.0	
株式等譲渡所得割交付金	60,303	0.3	60,303	0.5	内訳	元利償還金	1,047,504	5.9	1,047,504	1,047,504	9.0
地方消費税交付金	1,064,870	5.7	1,064,870	9.8		一時借入金 利	0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	16,635	0.1	16,635	0.1	物件費	2,374,743	13.4	1,798,483	1,664,522	14.3	
軽油・自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	維持補修費	237,584	1.3	226,942	226,942	1.9	
自動車税環境性能割交付金	35,828	0.2	35,828	0.3	補助費等	2,760,676	15.5	2,264,649	1,771,972	15.2	
法人事業税交付金	86,917	0.5	86,917	0.8	積立金	736,412	4.1	736,172	0	0.0	
地方特例交付金等	172,002	0.9	172,002	1.6	投資及び出資金・貸付金	40,000	4.1	0	0		
地方交付税	731,179	3.9	583,202	5.4	繰出金	1,449,797	0.2	1,222,590	1,204,485	10.3	
普通交付税	583,202	3.1	583,202	5.4	前年度繰上充用金	0	8.2	0		経常収支比率 86.2%	
特別交付税	147,977	0.8		0.0	投資的経費	1,652,310	0.0	491,220			
交通安全対策特別交付金	8,145	0.1	8,145	0.1	うち人件費	31,398	9.3	31,398		減収・臨財債除く 92.5%	
分担金・負担金	27,069	0.2	0	0.0	普通建設事業費	1,652,310	0.2	491,220			
使用料	154,414	0.8	27,898	0.3	内訳	補助	372,632	9.3	78,472		経常経費充当一般財源 10,044,677千円
手数料	77,121	0.4	0	0.0		単独	1,279,678	2.1	412,748		
国庫支出金	3,180,693	17.1		0.0	内訳	災害復旧事業費	0	7.2	0		歳入一般財源総額 12,764,849千円
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0		失業対策事業費	0	0.0	0		
県支出金	1,371,114	7.4		0.0							減収補てん債(特例分) 千円
財産収入	30,649	0.2	23,817	0.2							
寄附金	6,754	0.0		0.0							臨時財政対策債 795,900千円
繰入金	67,477	0.4		0.0							
繰越金	686,084	3.7		0.0							ラスパイレス指数 ※ 98.7
諸収入	237,737	1.3	9,534	0.1							
地方債	1,785,400	9.6		0.0							※掲載日時点の確報値である 令和3年4月1日現在の数値
合計	18,565,493	100.0	10,854,253	100.0	合計	17,768,644	100.0	11,968,000			

市町村税						目的別歳出					
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源		
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		
普通税	8,386,411	100.0	△1.6	8,366,412	-	議会費	175,760	1.0	175,760		
内訳	市町村民税	個人分	2,658,851	31.7	△0.5	2,701,328	-	総務費	2,418,008	13.6	2,242,914
		法人分	394,967	4.7	△3.8	308,404	-	民生費	7,456,453	42.0	3,997,676
	固定資産税	4,894,506	58.4	△2.7	4,919,452	-	衛生費	2,086,121	11.7	1,008,629	
	軽自動車税	116,289	1.4	3.9	113,728	-	労働費	25	0.0	25	
	市町村たばこ税	321,798	3.8	8.5	323,500		農林水産業費	1,158,307	6.5	513,556	
	鉱産税	0	0.0	0.0	0	-	商工費	272,224	1.5	216,902	
	特別土地保有税	0	0.0	0.0	0		土木費	956,771	5.4	831,941	
	法定外普通税	0	0.0	0.0	0		消防費	717,596	4.0	703,086	
目的税	1,395	0.0	5.2		-	教育費	1,479,875	8.3	1,230,007		
内訳	入湯税	1,395	0.0	5.2		-	災害復旧費	0	0.0	0	
	事業所税	0	0.0	0.0			公債費	1,047,504	5.9	1,047,504	
	都市計画税	0	0.0	0.0			諸支出金	0	0.0	0	
	水利地益税等	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0	
旧法による税	0	0.0	0.0		-						
合計	8,387,806	100.0	△1.6	8,366,412	-	合計	17,768,644	100.0	11,968,000		

適用税率の状況						徴収率(%)	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
市町村民税	個人分	均等割	3,500円	市町村民税	均等割						(1号) 50,000円	(5号) 160,000円
		所得割	標準税率に対する比率 1.0								(2号) 120,000円	(6号) 400,000円
											(3号) 130,000円	(7号) 410,000円
											(4号) 150,000円	(8号) 1,750,000円
固定資産税	1.4/100	法人税割	6.0/100	(9号) 3,000,000円								
合計							99.3	29.6	97.8			